

10. ロシア経済の行方と企業活動環境調査

1. 調査研究の目的

近年、ロシア経済は好調に推移しており、2000年に実質経済成長率9%という高成長を達成した後、2001年5.0%、2002年4.3%と成長率はやや鈍化したものの、2003年7.3%、2004年7.1%と再び高い経済成長を記録している。

こうしたロシア経済の活況は主として資源を中心とする輸出の拡大に支えられてきた色彩が強いが、ロシアが中長期的に現在の高度成長を維持するためには、石油等の地下資源の国際価格に依存しない経済構造への転換や製造業の競争力強化などの経済政策をより一層進めることが必須の課題となっている。

2004年3月の大統領選挙によって再選された第二次プーチン政権は、ロシアの早期WTO加盟も視野に入れつつ、こうした課題に積極的に取り組んでいるが、プーチン政権がどのような経済政策をとり、経済改革をどのような速さと範囲で進めるのかは、今後のロシア経済の行方を左右する重要な要因となっている。

以上のような背景から、本調査においては、第二次プーチン政権の下で進められている経済政策の方向性、経済改革の進捗状況と企業活動への影響、WTO加盟問題と国内産業への影響、極東経済協力の進捗状況などに焦点を当てた調査を実施した。

2. 調査結果の概要

本報告書は、本調査研究のために立ち上げた「ロシア・極東地域経済研究会」において、研究会を構成する各委員が全体のテーマに沿ってそれぞれの専門分野から報告した内容をとりまとめたものである。本報告書は全8章で構成されている。各章で取り上げたテーマと報告の概要は以下のとおりである。

(1) プーチン第2期政権の経済戦略と課題

2000年3月にエリツィン前大統領に代わって登場したプーチン政権は、「偉大なロシアの復活」を掲げ、経済の近代化、国防力の強化、生活向上などを打ち出した。2期目の2004年度大統領教書でも、3つの社会政策や財政改革、産業インフラ整備などを打ち出すとともに、マクロ経済目標として、2010年までにGDP倍増、年間インフレ率3%の達成、

2年以内のルーブルのハードカレンシー化、などを打ち出している。こうした目標を達成するための経済政策は、これまでおおむね経済発展省に代表される市場原理を重視するリベラル派によって進められてきたが、「産業構造の高度化」の手法については、政府の積極的な関与を重視する産業政策派の意見が強まってきている。また、政権内部でも経済閣僚の権限領域をフラトコフ首相の所管に移すなど政府内の闘争が強まっている。経済政策を巡る闘争では2004年秋以来、リベラル派がやや後退気味で、大きな流れは産業政策を拡大する方向に向かいはじめているが、まだ対立は終わっていない。また、今後産業政策が

とられることになった場合、「シロビキ」と呼ばれる官僚グループとビジネスの関係が懸念的になるという状況も生じつつある。

(2) ロシアの WTO 加盟の展望と国内産業の問題

ロシアは 2005 年中の WTO 加盟を目指している。二国間交渉では、最も難題と考えられた米国との交渉も、これまでのところ予想以上にスムーズに進んでいる。WTO 加盟交渉に対して産業界では、加盟によって輸出拡大効果は当面期待できない一方、輸入の急増で国内産業は大きな影響を受ける、消費者にプラス効果が出るかどうかは不確定、交渉が産業界の意見を聞くことなく進められている、関税引き下げの結果、租税負担が重くなる可能性がある、などの懸念を抱いている。また、加盟によって地方の産業も大きな影響を受けることになるとみられている。今後の交渉においては民間航空機、自動車、農産物、医薬品などセンシティブ品目の関税引き下げや市場開放が大きな焦点になる。また、産業レベル以外では競争政策の適性化や税関規定の透明性といった問題も残されている。政府の課題は、大きな影響を受けると予想される製造業や中小企業を支援したり、産業構造高度化に向けた施策打ち出すことであろうが、これまでのところ政府にはそうした姿勢は見られない。

(3) ロシアの銀行制度の現状 - 預金保険制度を中心として -

1998 年 8 月の金融危機の直後にはロシアに 1,600 ある銀行の淘汰が進み生き残れるのは数百行であろうと予想されたが、現実には今でも 1,300 を超える銀行が存在している。銀行システムの脆弱性や改革の必要性は国際機関や格付け機関からしばしば指摘され、ロシアの当局者からもそのような発言が聞かれるが、そうした中で個人預金を保護するための保険制度がようやく立ち上がりつつある。預金保険制度の導入は、個人貯蓄の分野において銀行預金に対する信頼を補完し、死蔵されているタンス預金の金融システムへの取り込みを促す狙いがある。また、預金保険制度の導入は、民間銀行の資金調達を容易にし、それによってズベルバンクやその他の国営銀行による寡占状態の是正、競争の導入による合理化や淘汰の進展と銀行システム全体の信頼の高まりをもたらすものと期待されている。しかし、信頼の醸成は一朝一夕になされるものではなく、特にソ連崩壊後の 13 年間に幾度も危機や混乱を経験してきたロシアにおいてはなお更時間を要するものとみられ、プーチン政権のかじ取りが注目される。

(4) ロシアにおける化学プラントビジネスの変遷と現状

ソ連時代のプラントの発注は 1960 年代以降それぞれの時代背景によって大きな変動を繰り返してきたが、2000 年代に入ってから、輸入案件は大幅に減少している。その背景には、油価の高騰もあり投資資金を石油生産に集中したこと、リファイナリー等については国産の機器設備を最大限使用する傾向が強くなったことが挙げられる。現在も、ロシアの

プラントビジネスはまだ本格的に動き出していない。一方、ロシアのプラント業界では、スケジュールよりコストを優先する傾向が見られ、日本のプラント企業にとってはビジネスチャンスとなっている。ロシアの石油会社によるリファイナリーや石化の川下部門への新規投資額は年間 10 億ドル程度の規模が当面続くとみられ、これがおおよそのロシアのプラントの市場規模ということになる。プラントエンジニアリング会社の今後の対ロ・アプローチとしては、設計を行う下請け企業としてロシア企業を活用する、マネジメントを含めたソフトを売り物にした提案型ソフトビジネスを展開すること、などが考えられる。

(5) ロシア中堅企業の最近のビジネス動向

日本の中堅製造企業は、よりよいモノを作るということに対し、飽くなき努力を続け、その結果、世界に冠たる品質を得た。したがって、社会主義時代にそうした伝統が生まれなかったロシア企業に対して、日本のモノ作りに関するソフト、ハード両面の様々なものを提供できると可能性は高いと考えられる。しかし、近年のバブル的な経済成長の中で「成功」を収め、自らの能力を過大評価するロシアの若い経営者の中には、モノ作りに対する執着が薄く、目先の利益のみに興味を持つ傾向があり、日ロ企業間で全く考えが合わず、製造業における協業は容易ではない。日本の中堅企業が製造業でロシアに進出する場合も、経営者のモノ作りに対する考えなど、内面的な部分も十分に考慮に入れてパートナーを選ぶことが重要であると考えられる。

(6) 日ロ極東経済協力の現状と今後の課題

日ロ極東経済協力は 1997～2002 年においては、「日ロ共同プロジェクト」の発掘作業と最優先プロジェクトの選定という形で進められたが、連邦政府による予算上のサポートやバックアップがなかった等の理由で不首尾に終わった。日ロ極東経済協力が動き出す契機になったのは、2003 年 1 月の「日ロ行動計画」と同年 5 月のサハリンプロジェクト開発宣言である。それ以降、ミッション派遣、日露極東経済協力ワークショップなどを通じて極東経済協力の実現に向けた動きが活発化した。また、サハリンプロジェクトの開始は日本と極東地域の貿易や投資に大きな影響を及ぼしつつある。2004 年の日本と極東地域の貿易は 1～9 月の段階で輸出入ともに 2003 年の実績を上回り、また日本からの輸出がはじめて輸入を上回った。日本への輸出では原油、輸入では自動車に次いでパイプライン用の鉄鋼製品が増えるなどサハリンプロジェクトの影響が大きくあらわれている。投資についても日本は極東連邦管区への投資のうち約 30%(2003 年)を占め、最大の投資国となっている。プーチン政権の弱点のひとつが「極東戦略の不在」といわれる中であって、日本がこの地域で積極的なイニシアティブをとることが重要である。

(7) 対ロビジネスの変化と北陸の課題

北陸地域の対ロ貿易は、輸出品は中古自動車が主体であるが、最近では自動車部品に加え

て、中古重機、バス、日常生活品などの輸出も見られる。輸入品は木材とアルミインゴットが主体である。企業展開では現地進出への前向きな動きはみられないが、製材業、サービス業（ホテル、自動車修理）などでいくつかの進出例があり、木材・製材企業による極東地域のロシア企業への木材委託加工、繊維メーカーによるロシア人デザイナーの活用といった新しい動きも見られる。今後、サハリンプロジェクトの始動を契機に日口間の貿易・投資が大きく伸びるなかであって、北陸企業としては、幅広い国際的視野の展開（幅広い人脈・情報のネットワークづくり）、現地視察による地域事情の変化の把握、自社の再点検、アプローチ方法の工夫、人材の育成、などの面で対応を進めることが重要である。

（８）２期目のプーチン外交

2004年5月にスタートした２期目のプーチン政権は、年次教書演説などで、CISに対する影響力保持、EUとの経済的、精神的接近、米国、中国、インド、日本などパートナー諸国との政治的・経済的対話の発展などを骨子とした対外政策の方向性を打ち出した。しかし、2004年1月にグルジアで親米派のサーカシビリ政権が、12月にはウクライナがそれに続いたことによって、プーチン大統領の権威と指導力はCISや欧州において著しく低下した。米口関係もテロ事件後の親密な関係と比べるとドライになった。しかし、中国との間では、中口国境画定問題を最終的に解決したことにより、戦略的パートナーシップの関係を一層発展させた。その関連で両国が主要メンバーになっている上海協力機構（SCO）の将来性が注目される。日本との関係ではロシアの硬直的な姿勢が目立つ。今後、CISの形がい化は避けられそうになく、強まるロシアの“ソ連化”傾向の中で西側諸国との円滑な関係を維持できるかがプーチン政権の課題となる。当面、2006年にロシアが主宰するG8サミットの成否が２期目のプーチン外交を評価する判断材料となろう。